

平成16年11月期 中間決算短信(連結)

平成16年 7月26日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

上場取引所 JQ

コード番号 9647

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyowa-c.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高柳 義隆

問合せ先責任者 役職名 経営管理室長

氏名 山本 信孝

TEL (03) 3376 - 3171

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 5月中間期の連結業績 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 5月中間期	3,837	7.2	559	9.3	493	6.9
15年 5月中間期	4,136	7.4	616	2.5	530	2.4
15年11月期	6,605	-	639	-	489	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 5月中間期	840	102.4	143.40	-
15年 5月中間期	415	5.0	70.85	-
15年11月期	278	-	47.51	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 5月中間期 0百万円 15年 5月中間期 0百万円
 15年11月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 5月中間期 5,861,000株 15年 5月中間期 5,861,000株
 15年11月期 5,861,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 5月中間期	5,118	1,465	28.6	250.03
15年 5月中間期	5,820	1,320	22.7	225.33
15年11月期	6,012	626	10.4	106.91

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 5月中間期 5,861,000株 15年 5月中間期 5,861,000株
 15年11月期 5,861,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 5月中間期	1,370	779	1,471	1,143
15年 5月中間期	1,411	1,163	2,367	586
15年11月期	426	1,195	1,534	466

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年11月期の連結業績予想 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,574	398	702

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円77銭

- 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

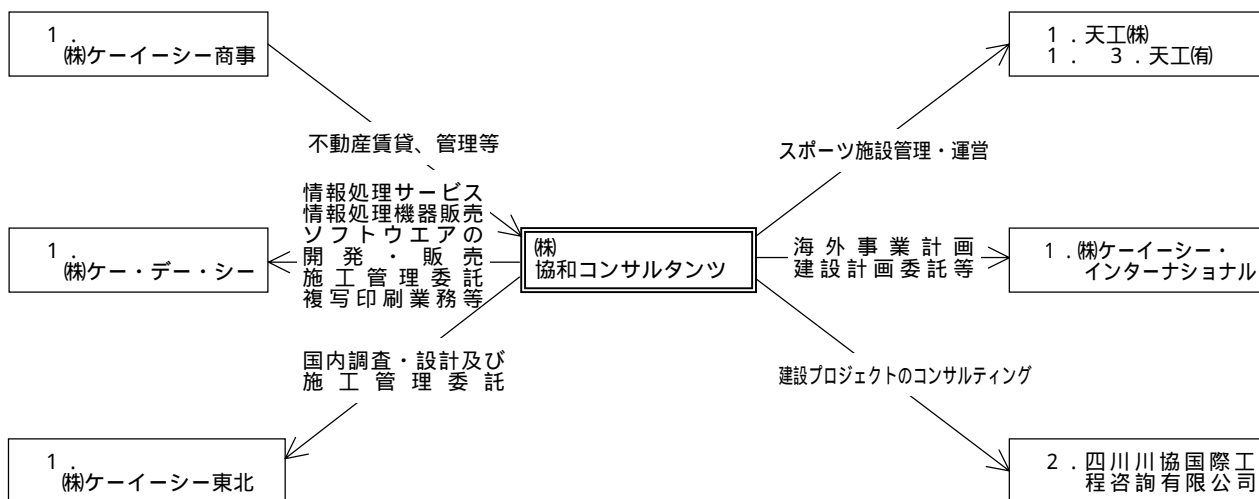
企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社6社、関連会社1社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建設 コンサル タント業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、 四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理 事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフト ウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、 (会社総数 3社)
不動産賃貸 ・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
スポーツ施設管 理・運営事業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) 3 (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社
3. 天工(有)は、平成16年4月1日をもって(有)チコウに営業譲渡しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、人間の和と心技術の融合、いわゆる人間中心の「人・和・心」の経営理念のもとに、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のパランスを取ることをとしています。

この利益配分の基本方針に則り、平成16年11月期から復配を行なうよう努力しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後資本政策を視野に入れながら慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営改善計画（2004～2008）において、「社会的ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現と財務体質強化」を経営改善の三本柱に掲げ、中期経営目標を以下のとおり定めています。

目標達成時期：平成20年11月期

単体売上高：75億円以上

単体ROE：13%以上

上記の目標を達成するためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、IT・環境・都市再生・アセットマネジメント等、広く社会から求められる新規有望分野（ソーシャルエンジニアリング事業）へ経営リソースを重点的に投資することが重要であると考えております。新規有望分野への取組みとして、今期より給配水管厚生事業に取り組み始め、徐々に実績を上げつつあります。また、株主資本のリターンを示す「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持することは、株主のご期待に応えることであると考え、そのことを念頭におき経営に励む所存であります。

(5) 中期的な経営戦略

当社が事業展開するシビルエンジニアリング事業は、公共事業費の削減と国のインフラに対する政策が国土建設（量重視）から国土マネジメント（質重視）へと大きく転換したことにより、年々減少傾向にあります。一方、ソーシャルエンジニアリング事業は、社会的ニーズの高まりからマーケットが拡大しつつあります。今後当社は、ソーシャルエンジニアリング事業へ注力し、特に都市再生・環境・IT・アセットマネジメント等の有望な分野へ事業展開を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が、今後も「中期経営改善計画」を推進し安定経営を行なうために、対処すべき課題は次のとおりです。

安定経営に貢献すべく、ソーシャル事業へのシフトスピードを早め、企業価値向上を図る。

技術力を一段と高め、品質の向上やサービス強化に努めて、当社に対する顧客の信頼度を高める。社内構造改善の成果を基に、更なる財務基盤の安定、強化を目指す。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、経営の効率化とあわせ、経営の透明性及び健全性を高めるため経営のチェック機能の向上・充実に努めることが重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行なうと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

監査役会は、4名の監査役で構成されており、内2名は常勤監査役、2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、一昨年度から執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、取締役会の活性化、機能強化、社外監査役との連携強化と共に、監督機能向上の施策を着実に実施して参りました。

また、当期におきましては、社内体制として本社管理部門を更にスリム化し、営業、生産の各部門を再編・強化し、これらが一体となって経営情報の共有化、高度化のもとに情報伝達の効率化、経営意思決定のスピード向上を図りました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社の法律顧問であります。当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年より堅調に推移し、輸出・設備投資の動向からも景気回復基調が継続しています。

一方建設コンサルタント業界は、公共投資額の削減や地方財政の悪化による公共事業量の縮減等により、依然として厳しい受注環境が続きました。こうした経営環境の下で、当社グループは低コスト体質の実現による安定した利益の創出と、ソーシャル事業への積極的進出による受注確保を公約に掲げ事業展開を図りました。

事業運営におきましては、懸案でありました当社連結子会社の天工（有）を売却し、当社が連帯保証しておりました天工（有）の金融機関からの借入金を全て返済し、安定した財務基盤を確立いたしました。

また、平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容で遂行し、確実な経営体質を作り上げ、さらに前期において取崩した繰延税金資産を適正に査定・計上した結果、当中間期の純利益が大幅に増加いたしました。

これにより、当社の資金計画は順調に推移することになり、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高3,208百万円（前年同期比4.1%減）、完成業務高3,837百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益493百万円（前年同期比6.9%減）となり、中間純利益840百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、公共事業量の減少する中、既存顧客への堅実な販売維持の営業努力と、ソーシャル事業への取り組みを積極的に行ないました。その結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,069百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益552百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、汎用GISソフト・ファイリングソフト等のIT関連商品販売や設計図書デジタル化業務の受注を中心に堅実に業績を上げて、当中間連結会計期間においては、売上高609百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益40百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、前年度に行った賃貸料の見直しや費用圧縮による損益改善の効果が現れ、当中間連結会計期間に於いても増益となり、その結果、売上高59百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益39百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（スポーツ施設管理・運営事業）

スポーツ施設管理・運営事業については、当中間連結会計期間中に於いてグループ企業の営業権、固定資産等の譲渡により当該事業を縮小、廃止した結果、売上高174百万円（前年同期比34.5%減）、営業利益23百万円（前年同期比49.3%減）と大幅な減収減益となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首資金残高と比べ678百万円増加し、1,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は1,370百万円(前年同期比2.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益351百万円に加え、売上債権、たな卸資産の減少による資金の増加、および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は779百万円(前年同期比33.0%減)となりました。これは主に、子会社の株式及び営業の譲渡収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,471百万円(前年同期比37.8%減)となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

下半期も景気回復基調が続くものと思われませんが、当社グループを取り巻く受注環境は依然として厳しい状況と予想されます。

このような経営環境下、当社グループはソーシャルエンジニアリング事業へのより一層の注力により、下半期においても公約した業績達成に向けてグループ一丸となって邁進する所存であります。

当社グループの通期連結業績につきましては、売上高は5,574百万円、経常利益398百万円、当期純利益702百万円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	1	930,214		1,546,101		799,416		
受取手形・ 完成業務未収入金	2	563,292		486,558		1,343,780		
未成業務支出金		275,960		181,010		531,869		
繰延税金資産		4,333		124,659		66,019		
その他		92,718		107,241		151,511		
貸倒引当金		76		61		479		
流動資産合計		1,866,443	32.1	2,445,511	47.8	2,892,118	48.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	1	1,104,587		612,004		1,111,378		
減価償却累計額		498,273	606,314	309,885	302,119	524,107	587,270	
土地	1	1,764,037		1,226,108		1,764,037		
その他		169,498		139,235		166,268		
減価償却累計額		137,544	31,954	116,365	22,870	137,207	29,061	
有形固定資産合計		2,402,305	41.2	1,551,098	30.3	2,380,368	39.6	
2 無形固定資産								
無形固定資産		184,804	3.2	164,857	3.2	168,798	2.8	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	1	63,391		54,378		22,475		
長期貸付金		8,403		5,643		6,821		
繰延税金資産		768,232		569,562		67,190		
その他	1	527,328		327,332		474,906		
投資その他の 資産合計		1,367,355	23.5	956,917	18.7	571,393	9.5	
固定資産合計		3,954,464	67.9	2,672,873	52.2	3,120,560	51.9	
資産合計		5,820,908	100.0	5,118,384	100.0	6,012,679	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
業務未払金		478,078		552,944		351,433		
短期借入金	1	1,349,622		1,004,000		2,012,838		
1年内返済予定 長期借入金	1	391,530		474,960		698,586		
未払法人税等		76,079		65,481		85,106		
未成業務受入金		248,156		110,796		306,988		
その他		538,779		388,726		638,665		
流動負債合計		3,082,245	53.0	2,596,909	50.7	4,093,618	68.1	
固定負債								
社債		80,000		95,000		95,000		
長期借入金	1	927,650		536,575		775,248		
退職給付引当金		340,343		358,982		364,253		
その他		52,037		42,956		41,509		
固定負債合計		1,400,031	24.0	1,033,514	20.2	1,276,010	21.2	
負債合計		4,482,277	77.0	3,630,424	70.9	5,369,629	89.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,949	0.3	22,642	0.5	16,435	0.3	
(資本の部)								
資本金		1,000,000	17.2	1,000,000	19.5	1,000,000	16.6	
資本剰余金		997,899	17.2	250,000	4.9	997,899	16.6	
利益剰余金		679,126	11.7	212,878	4.2	1,372,861	22.8	
その他有価証券 評価差額金		223	0.0	1,116	0.0	109	0.0	
為替換算調整勘定		1,686	0.0	1,364	0.0	1,686	0.0	
自己株式				41	0.0			
資本合計		1,320,682	22.7	1,465,318	28.6	626,614	10.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,820,908	100.0	5,118,384	100.0	6,012,679	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,136,505	100.0	3,837,386	100.0	6,605,158	100.0
売上原価	1	2,558,901	61.9	2,460,775	64.1	4,086,296	61.9
売上総利益		1,577,604	38.1	1,376,610	35.9	2,518,862	38.1
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		91,493		81,650		185,948	
従業員給与手当		433,628		360,900		848,789	
その他		435,613	960,735	374,673	817,223	844,241	1,878,979
営業利益		616,868	14.9	559,387	14.6	639,882	9.7
営業外収益							
受取利息		430		992		876	
受取家賃		7,138		6,272		14,179	
雑収入		8,332	15,901	9,163	16,429	14,208	29,263
営業外費用							
支払利息		98,985		79,160		170,761	
雑支出		3,512	102,498	2,920	82,081	9,140	179,901
経常利益		530,271	12.8	493,735	12.9	489,245	7.4
特別利益							
投資有価証券売却益				150,000			
役員退職未払金戻入益				35,870	185,870	4.8	
特別損失							
固定資産売却損	3			248,578			
固定資産除却損	2	4,561		987		5,790	
投資有価証券売却損						5,643	
投資有価証券評価損		19,395				3,728	
事業構造改革費用	4	20,501		74,623		31,701	
その他		1,454	45,912	3,595	327,784	1,454	48,317
税金等調整前中間 (当期)純利益		484,359	11.7	351,820	9.2	440,928	6.7
法人税、住民税 及び事業税		74,591		71,521		86,809	
法人税等調整額 (減算)		14,427	60,163	566,317	494,796	625,172	711,981
少数株主利益		8,917	0.2	6,206	0.2	7,403	0.1
中間純利益又は当期 純損失()		415,277	10.0	840,410	21.9	278,456	4.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					997,899		
資本準備金期首残高			997,899				997,899
資本剰余金減少高							
欠損填補に伴う資本準備 金取崩額				747,899	747,899		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			997,899		250,000		997,899
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,372,861		
欠損金期首残高			1,092,204				1,092,204
利益剰余金増加高							
中間純利益		415,277		840,410			
資本準備金による填補			415,277	747,899	1,588,309		
利益剰余金減少高							
役員賞与		2,200		1,000		2,200	
連結除外に伴う利益剰余 金減少高				1,569			
当期純損失			2,200		2,569	278,456	280,656
利益剰余金中間期末(期末) 残高			679,126		212,878		1,372,861

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		484,359	351,820	440,928
減価償却費		52,098	41,376	101,120
貸倒引当金の増減額		494	418	91
退職給付引当金の増減額		12,846	5,270	36,755
受取利息及び受取配当金		676	1,019	1,399
支払利息		98,985	79,160	170,761
投資有価証券売却益			150,000	
固定資産除却損		4,561	987	5,790
固定資産売却損		30	248,578	30
投資有価証券評価損		19,395		3,728
投資有価証券売却損				5,643
売上債権の増減額		610,486	857,222	170,001
たな卸資産の増減額		314,730	350,858	45,962
仕入債務の増減額		115,722	201,510	10,922
未成業務受入金の増減額		211,520	196,191	152,688
その他		37,486	234,265	153,443
小計		1,538,011	1,544,350	629,059
利息及び配当金の受取額		913	1,110	1,435
利息の支払額		97,486	85,998	168,586
法人税等の支払額		29,766	89,136	35,635
営業活動による キャッシュ・フロー		1,411,670	1,370,324	426,273

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		146,787	88,407	160,688
定期預金の払戻による収入		1,278,727	18,006	1,302,930
有価証券売却による収入		49,935		49,935
有形固定資産の 取得による支出		18,315	8,768	33,955
有形固定資産の 売却による収入		20		20
営業の譲渡による収入			558,952	
無形固定資産の 取得による支出		7,845	14,586	9,172
投資有価証券の 取得による支出			30,000	
投資有価証券の 売却による収入		3		50,175
連結子会社株式の 売却による収入			144,784	
貸付による支出		500	3,900	67,500
貸付金の回収による収入		13,000	56,467	15,722
保証金の差入による支出		19,771	962	24,719
保証金の返還による収入		31,590	3,353	60,609
保険積立金の 積立による支出		16,947	11,714	30,194
保険積立金の 払戻による収入			156,302	41,011
その他			50	1,000
投資活動による キャッシュ・フロー		1,163,110	779,477	1,195,174
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,677,878	994,943	714,662
長期借入れによる収入			127,440	15,000
長期借入金の 返済による支出		769,200	603,634	929,546
社債発行による収入		80,000		95,000
自己株式の取得による支出			41	
財務活動による キャッシュ・フロー		2,367,078	1,471,179	1,534,208
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5		5
現金及び現金同等物 の増減額		207,697	678,623	87,233
現金及び現金同等物 の期首残高		379,302	466,535	379,302

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結除外による現金及び 現金同等物の減少高			1,724	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		586,999	1,143,434	466,535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		<p>当社の連結子会社である天工（有）の金融機関よりの借入金の連帯保証が要因となり、当社の資金調達計画におきまして困難な状況が発生いたしております。これを解消すべく過年度より天工（株）及び天工（有）の売却交渉を続けてまいりました。平成15年8月には譲渡契約の締結までには至りましたが、契約の実行には至りませんでした。その結果、天工（有）の一部金融機関に対する借入金の返済が滞りました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この問題を解消すべく、当社は金融機関との交渉により、天工（有）の借入金返済条件の変更契約の合意を取り付けております。また、天工（株）及び天工（有）の売却につきましても引き続き早期の売却を目指し、売却交渉に努めております。</p> <p>さらに、当社は平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容に改訂し、その実行により、利益創出がより確実な経営体質を作りあげ、天工（株）及び天工（有）の売却交渉が長期に及んだ場合でも問題のない安定的な財務基盤を確立します。その他に新たな資金調達の可能性についても検討いたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。 なお、KEC USA Co.,LLC.は平成15年2月28日をもちまして、清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、及び天工(有)の6社であります。 なお、天工(有)は平成16年4月1日をもちまして、有限会社チコウに営業譲渡しております。 また、天工(株)は、当中間連結会計期間に解散を決議し、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。 なお、KEC USA Co.,LLC.は平成15年2月28日をもちまして、清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた取引については中間連結決算上重要な影響を与えないため、中間会計期間に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。 なお、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理 を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、 金利オプション ヘッジ対象.....借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク をヘッジする目的でデリバティ ブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ 対象の条件がほぼ同じであり、 ヘッジ開始時及びその後も継続 して相場変動、またはキャッシ ュ・フロー変動を相殺している ヘッジ取引につきましては、有 効性の評価を省略してありま す。それ以外のヘッジ取引につ きましては、ヘッジ取引開始時 の予定キャッシュ・フローと判 定時点までの実績キャッシュ・ フローの累計との差異を比較す る方法によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によってありま す。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 同左</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以 後開始する連結会計年度に係る 連結財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び適 用指針によっております。な お、これによる影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失合計の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は30千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	前連結会計年度 (平成15年11月30日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>預金 298,505千円</p> <p>建物 390,748千円</p> <p>土地 1,718,606千円</p> <p>投資 有価証券 29,927千円</p> <p>保証金 33,671千円</p> <p>保険積立金 284,887千円</p> <hr/> <p>計 2,756,345千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 963,022千円</p> <p>長期借入金 (1年内 返済予定 1,314,980千円 長期借入金 を含む)</p> <hr/> <p>計 2,278,002千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>預金 363,512千円</p> <p>建物 274,179千円</p> <p>土地 1,180,677千円</p> <p>投資 有価証券 12,272千円</p> <p>保証金 33,671千円</p> <p>保険積立金 149,649千円</p> <hr/> <p>計 2,013,962千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 944,600千円</p> <p>長期借入金 (1年内 返済予定 697,640千円 長期借入金 を含む)</p> <hr/> <p>計 1,642,240千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <p>預金 298,505千円</p> <p>建物 374,740千円</p> <p>土地 1,718,606千円</p> <p>投資 有価証券 10,634千円</p> <p>差入保証金 33,671千円</p> <p>保険積立金 296,186千円</p> <hr/> <p>計 2,732,343千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,693,349千円</p> <p>長期借入金 (1年内 返済予定 1,159,280千円 長期借入金 を含む)</p> <hr/> <p>計 2,852,629千円</p>
<p>2 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 1,284千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 4,559千円であります。	1 一般管理費及び中間業務原価 に含まれる研究開発費は、 3,996千円であります。	1 一般管理費及び当期業務原価 に含まれる研究開発費は、 10,912千円であります。
2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 2,201千円 車両運搬具 102千円 器具及び 備品 2,256千円	2	2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 2,820千円 器具及び 備品 2,969千円
3	3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 土地 49,928千円 建物及び 構築物等 198,650千円	3
4 事業構造改革費用は、事業再 編に係る調査、仲介手数料で あります。	4 同左	4 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年11月30日)
現金及び 預金勘定 930,214千円	現金及び 預金勘定 1,546,101千円	現金及び 預金勘定 799,416千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 44,709千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 39,154千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 34,376千円
担保に提供した 定期預金 298,505千円	担保に提供した 定期預金 363,512千円	担保に提供した 定期預金 298,505千円
現金及び 現金同等物 586,999千円	現金及び 現金同等物 1,143,434千円	現金及び 現金同等物 466,535千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89,182</td> <td>58,675</td> <td>30,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,856</td> <td>56,864</td> <td>28,992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,039</td> <td>115,539</td> <td>59,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	89,182	58,675	30,507	その他	85,856	56,864	28,992	計	175,039	115,539	59,499	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,713</td> <td>31,340</td> <td>38,373</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,362</td> <td>89,261</td> <td>15,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,076</td> <td>120,602</td> <td>53,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	69,713	31,340	38,373	その他	104,362	89,261	15,101	計	174,076	120,602	53,474	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>105,582</td> <td>55,253</td> <td>50,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,359</td> <td>93,748</td> <td>26,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,942</td> <td>149,001</td> <td>76,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	105,582	55,253	50,329	その他	120,359	93,748	26,611	計	225,942	149,001	76,941
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	89,182	58,675	30,507																																															
その他	85,856	56,864	28,992																																															
計	175,039	115,539	59,499																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	69,713	31,340	38,373																																															
その他	104,362	89,261	15,101																																															
計	174,076	120,602	53,474																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	105,582	55,253	50,329																																															
その他	120,359	93,748	26,611																																															
計	225,942	149,001	76,941																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,392千円	1年超	26,983千円	計	63,376千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,661千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,616千円	1年超	33,661千円	計	55,278千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,737千円	1年超	41,812千円	計	80,550千円																														
1年内	36,392千円																																																	
1年超	26,983千円																																																	
計	63,376千円																																																	
1年内	21,616千円																																																	
1年超	33,661千円																																																	
計	55,278千円																																																	
1年内	38,737千円																																																	
1年超	41,812千円																																																	
計	80,550千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,656千円	減価償却費相当額	19,353千円	支払利息相当額	1,844千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,966千円	減価償却費相当額	19,643千円	支払利息相当額	1,113千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,981千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,106千円	減価償却費相当額	47,303千円	支払利息相当額	3,981千円																														
支払リース料	21,656千円																																																	
減価償却費相当額	19,353千円																																																	
支払利息相当額	1,844千円																																																	
支払リース料	21,966千円																																																	
減価償却費相当額	19,643千円																																																	
支払利息相当額	1,113千円																																																	
支払リース料	53,106千円																																																	
減価償却費相当額	47,303千円																																																	
支払利息相当額	3,981千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,238千円	1年超	2,111千円	計	3,349千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	807千円	1年超	794千円	計	1,601千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,238千円	1年超	1,491千円	計	2,730千円																														
1年内	1,238千円																																																	
1年超	2,111千円																																																	
計	3,349千円																																																	
1年内	807千円																																																	
1年超	794千円																																																	
計	1,601千円																																																	
1年内	1,238千円																																																	
1年超	1,491千円																																																	
計	2,730千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,268	54,649	381
(2) その他			
合計	54,268	54,649	381

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,922
投資信託	1,968

(当中間連結会計期間末) (平成16年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	14,120	16,012	1,892
(2) その他			
合計	14,120	16,012	1,892

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,397
投資信託	1,968

(前連結会計年度末) (平成15年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	14,120	13,934	186
(2) その他			
合計	14,120	13,934	186

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,922
投資信託	1,968

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	62	12,436
	スワップ取引	300,000	11,571	11,571
合計		700,000	11,509	24,007

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	381	9,578
	スワップ取引	300,000	6,921	6,921
合計		600,000	6,540	16,500

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末) (平成15年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	825	9,134
	スワップ取引	300,000	8,732	8,732
合計		600,000	7,906	17,866

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,353,464	512,291	3,540	267,209	4,136,505		4,136,505
(2) セグメント間の 内部売上高		27,373	55,463		82,837	(82,837)	
計	3,353,464	539,664	59,004	267,209	4,219,342	(82,837)	4,136,505
営業費用	2,715,593	496,413	24,202	221,738	3,457,948	61,688	3,519,636
営業利益	637,871	43,251	34,801	45,470	761,394	(144,525)	616,868

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,728千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,068,031	590,506	3,880	174,968	3,837,386		3,837,386
(2) セグメント間の 内部売上高	1,132	19,065	55,463		75,662	(75,662)	
計	3,069,163	609,572	59,343	174,968	3,913,048	(75,662)	3,837,386
営業費用	2,516,466	568,869	19,537	151,912	3,256,785	21,213	3,277,998
営業利益	552,697	40,703	39,806	23,056	656,263	(96,875)	559,387

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額106,701千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,345,917	773,207	7,201	478,831	6,605,158		6,605,158
(2) セグメント間の 内部売上高	24,510	69,308	110,927		204,746	(204,746)	
計	5,370,428	842,516	118,128	478,831	6,809,904	(204,746)	6,605,158
営業費用	4,626,201	788,505	46,519	411,100	5,872,326	92,948	5,965,275
営業利益	744,226	54,011	71,609	67,730	937,577	(297,695)	639,882

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は296,225千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 225円33銭	1株当たり純資産額 250円03銭	1株当たり純資産額 106円91銭
1株当たり中間純利益 70円85銭	1株当たり中間純利益 143円40銭	1株当たり当期純損失 47円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
中間純利益又は当期純損失 ()	415,277千円	840,410千円	278,456千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失()	415,277千円	840,410千円	278,456千円
普通株式の期中平均株式数	5,861千株	5,860千株	5,861千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

当社は第42期中期経営改善計画を策定し、金融機関の協力のもとその実現に努めております。当該計画に従い、連結子会社(天工有限会社)が経営するテンコー・トレーニングセンターの営業譲渡契約を下記のとおり締結いたしました。

- (イ) 営業譲渡先 株式会社エー・ケー・シー
 - (ロ) 営業譲渡資産 土地537,928千円、建物114,264千円、構築物160,707千円(平成15年5月31日帳簿価額)を含む競走馬トレーニングセンター経営全般
 - (ハ) 契約日 平成15年8月26日
 - (ニ) 営業譲渡日 平成15年10月29日を予定している
 - (ホ) 譲渡の決済日 平成15年10月29日を予定している
 - (ヘ) 譲渡価格 1,000,000千円
 - (ト) 営業譲渡の理由 事業構造改革の一環としての、スポーツ施設管理・運営事業の整理
- なお、当該取引の成否及びこの他の中期経営改善計画の今後の進展状況によっては、将来の財政状態に影響を与える可能性があります。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	2,345,083	94.8	1,896,103	71.4
情報処理事業計	685,023	113.8	477,243	115.1
不動産賃貸・管理事業計	3,880	109.6		
スポーツ施設管理・運営事業計	174,968	65.5		
合計	3,208,955	95.9	2,373,347	77.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	3,069,163	91.5
情報処理事業計	609,572	113.0
不動産賃貸・管理事業計	59,343	100.6
スポーツ施設管理・運営事業計	174,968	65.5
消去	75,662	91.3
合計	3,837,386	92.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。